



2024年 11月 21日 担当 虻川

ユーグレナ、香港企業からバイオ燃料調達 中国で製造



【ユーグレナは「サステオ」ブランドでバイオ燃料を販売する】

ユーグレナは 18 日、日本でのバイオ燃料販売で香港のバイオ燃料製造の EcoCeres (エコセレス) と連携すると発表した。同社が中国で製造する廃油由来のバイオディーゼル燃料の HVO 燃料 (水素化植物油) や再生航空燃料 (SAF) を日本で本格販売する。脱炭素への関心が高まっている運輸や建設現場での販売拡大につなげる。

エコセレスは中国などで HVO や SAF の製造、販売を手がける。日本ではまず中国・上海で製造した HVO を、主に国内の燃料商社などに売る。ユーグレナはこれまでも一部でエコセレスの燃料を国内で販売してきたが、取り扱う規模を従来の年間数百トン程度から数千トンに広げる。

ユーグレナは 7 月にマレーシアの大規模バイオ燃料プラントへの投資を決めた。製造能力は年間約 72.5 万キロリットル相当で、現地石油大手のペトロナスなどと 2028 年後半までに稼働する。

プラントが完成するまでは他社から調達した燃料を売り、販路を広げる。出雲充社長は同日開いた記者説明会で「バイオ燃料の販売拡大のために (顧客開拓などの) マーケティングに取り組んでいきたい」と話した



2024年 11月 21日 担当 虻川

堺市・コスモ石油など、家庭の廃食油を回収 航空燃料に

堺市は家庭から出る廃食油を再生航空燃料(SAF)用に回収する取り組みに乗り出す。まず12月にイオンモールの2カ所で回収を始め、順次拠点を増やす。市内ではコスモ石油などが日本初の本格的なSAFの製造プラントを2025年春に稼働させる計画で、お膝元として原料の供給体制を整える。

各家庭では油の熱を冷まして、食べ物のかすなどを取り除く。それを空のペットボトルに詰めて、回収場所にある専用ボックスに入れる。あとは業者が巡回して回収し、コスモ石油堺製油所内にあるSAFの製造プラントまで運ぶ。回収に協力した家庭にはプレゼント抽選に参加できる市のポイントが付与される。

SAFの製造は、コスモ石油、日揮ホールディングス、レボインターナショナルが共同出資で設立したサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)が担う。堺市はこれらの出資元3社との間で協定を結び、油の安全な取り扱いを求めるとともに、市内の家庭に参加を呼びかける。

堺市で家庭の廃食油を回収するのは初めて。同市によれば、市内の全家庭で発生する廃食油は年間660トン程度。ほかの自治体はすでにバイオディーゼルやせっけんの原料として家庭の廃食油を回収している。サファイア・スカイ・エナジーは家庭だけでなく、外食など事業所からも原料を調達する。



2024年 11月 21日 担当 虻川

円相場、上昇 154円台後半 地政学リスク意識の買い

21日午前の東京外国為替市場で、円相場は上昇した。12時時点は1ドル=154円89～91銭と前日17時時点と比べて76銭の円高・ドル安だった。ウクライナとロシアを巡る地政学リスクが高まるなか、日本の株安もあって投資家がリスク回避姿勢を強めるとの見方が強まった。ドルやユーロなど主要通貨に対して「低リスク通貨」とされる円を買う動きが優勢となった。

円相場は一時154円88銭近辺まで上昇した。ウクライナ軍が20日、英国が供与した空中発射型巡航ミサイルをロシア領内への攻撃に初めて投入するなどウクライナとロシアの対立が激化すると懸念が強まっている。21日午前には日経平均株価が300円あまり下落するなど日本株が軟調に推移するなか、10時前の中値決済に向けて国内輸出企業の円買い・ドル売り観測も円相場を押し上げた。

もっとも、円相場の上値を試す動きは鈍かった。20日にはボウマン理事がインフレ高止まりへの警戒感を示すなど、市場では米連邦準備理事会（FRB）の利下げペースが鈍るとの観測が広がっている。FRBが12月に利下げを見送る可能性も意識されて米金利の先高観が強く、日米で大きく開いた金利差はしばらく続くとして円売り・ドル買いも出た。

円は対ユーロで大きく上昇した。12時時点は1ユーロ=163円41～43銭と、同1円24銭の円高・ユーロ安だった。ウクライナ・ロシア情勢の緊迫や日本の株安を受け、対ユーロでの円買いが目立った。ユーロは対ドルで下落し、12時時点は1ユーロ=1.0549～50ドルと同0.0029ドルのユーロ安・ドル高だった。



2024年 11月 21日担当 虻川

原油が3日ぶり反落、米在庫増で 金は3日続伸

21日朝方の国内商品先物市場で、原油は3営業日ぶりに反落して取引を始めた。中心限月の2025年4月物は1キロリットル6万7960円と前日の清算値に比べ250円安い水準で寄り付いた。米エネルギー情報局(EIA)が20日発表した週間の米石油在庫統計で原油在庫が増加したことから需給の緩みが意識され、国内原油先物にも売りが優勢となっている。

もっとも、ロシアとウクライナ間の緊張の高まりが意識されて相場の下値は底堅い。ウクライナ軍が20日、英国が供与した空中発射型巡航ミサイルをロシア領内への攻撃に初めて投入した。オースティン米国防長官がウクライナへの対人地雷の供与を許可したとも伝わっており、地政学リスクの高まりに伴う石油の供給懸念は根強い。

金は3日続伸している。中心限月の25年10月物は1グラム1万3301円と前日の清算値を94円上回る水準で取引を始めた。ロシアとウクライナの緊張の高まりを背景に「安全資産」とされる金の先物に買いが入った。

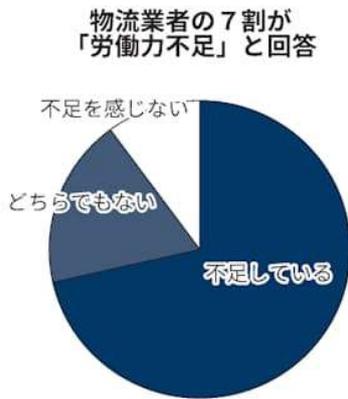
白金は5営業日ぶりに反落している。中心限月の25年10月物は1グラム4810円と前日の清算値を46円下回る水準で寄り付いた。



2024年 11月 21日 担当 虻川

九州の物流事業者、7割が労働力不足 2024年問題で

九州運輸局は20日、トラック運転手の残業規制強化により輸送力が不足する「2024年問題」に関するアンケートで、九州の物流事業者約1180社のうち約7割が「労働力が不足している」と回答したと公表した。「営業収入の減少」や「離職の増加」など具体的な影響も出ており、深刻な状況が明らかとなった。



(注)九州の物流事業者1176社が回答
(出所)九州運輸局

アンケートによると、2024年問題による「影響がでている」と回答した事業者は73.7%だった。具体的な影響としては約半数の事業者が「営業収入の減少」を挙げた。そのほか「荷主との(運賃などの)交渉発生」といった回答も多く、離職者については約3割の事業者で増加していると回答した。

労働力への影響については「不足している」と回答した事業者が71.3%に上った。2024年問題への対応策については、「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」などが約1割で実施され、「特になし」と

回答したのは約3割だった。

同日に福岡市内で行われたセミナーで公表した。アンケートは10～11月にかけて実施し、回答数は1176件。トラック事業者や倉庫業者などが回答した。